

テーマ：新車販売台数（2010年8月）
～駆け込み需要により大幅に増加～

発表日：2010年9月1日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 岩田 陽之助
TEL:03-5221-4525**○乗用車販売台数（登録車、軽自動車合計）は前年比+40.1%**

日本自動車販売協会連合会が発表した8月の新車販売台数（軽自動車を除く登録車）は、前年比+46.7%（7月：同+15.0%）、うち乗用車は前年比+49.0%（7月：同+15.5%）と増加幅が大きく拡大した。車種別に見ると、普通乗用車は前年比+45.0%（7月：同+20.3%）、小型乗用車は前年比+52.3%（7月：同+11.6%）となっている。また、全国軽自動車協会連合会が発表した8月の軽自動車販売台数は、前年比+21.7%（7月：同+8.6%）、うち軽乗用車は前年比+21.1%（7月：同+6.5%）となった。

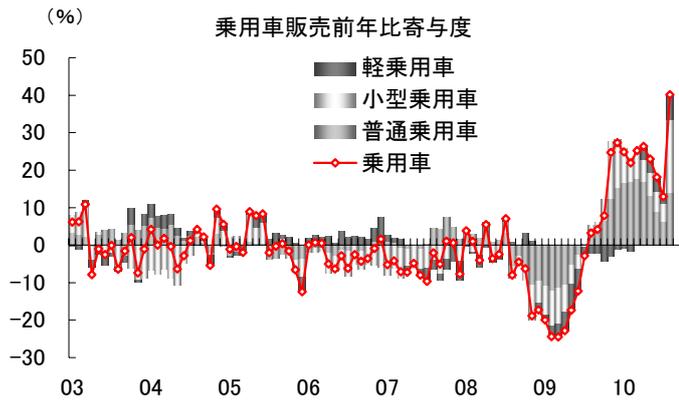
以上の結果、普通・小型乗用車販売台数と軽乗用車販売台数を合計すると、前年比+40.1%（7月：同+12.9%）と増加幅が大きく拡大した。季調値（季節調整は当社）で見ても、前月比+22.1%と大幅な増加となっている。9月末のエコカー補助金制度終了に向け、駆け込み需要が発生していると考えられる。

こうした政策の支援効果は、9月の中旬頃までは続く公算だ。次世代自動車振興協会によれば、8月30日時点での補助金残額は521億円、直近5営業の平均申請額がおおよそ36億円/営業日となっており、仮にこのペースが続くとすれば9月第4週前後までは補助金の申請が可能となる。また、独自に補助金の保証制度を設ける企業などもあるため、制度終了を懸念した買い控えも緩和される可能性がある。9月中も自動車販売の好調さは続く可能性が高い。結果として、自動車販売の増加は7-9月期の個人消費を大きく押し上げることとなるだろう。

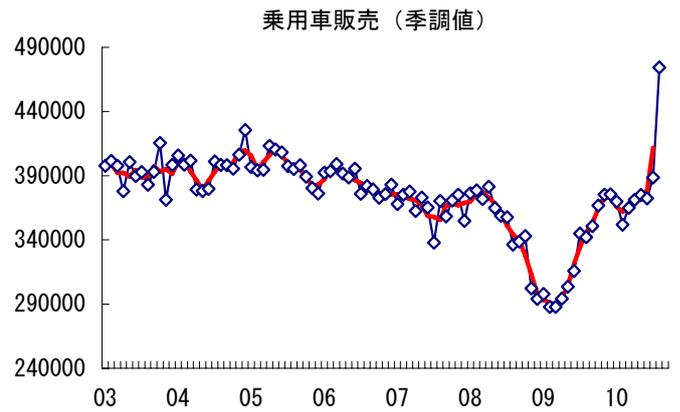
○エコカー補助金制度終了以降は大幅な反動減が発生する公算

ただ、やはり制度終了以降の10-12月期に関しては大幅な反動減を免れない。同時に実施されている減税制度は継続されるが、最大25万円と金額の多い補助金制度が終了する影響は大きいと考えられる。09年6月から1年以上に及んで実施されてきた同制度は、期間中大きく自動車販売を押し上げており、「需要の先食い」をもたらしている面も大きい。制度終了後の10-12月期以降は、自動車販売の減速感が強まっていくことが予想される。先に支援制度が終了している先進各国の動向をみても、制度終了以降は販売の急減が確認されている。具体的にどの程度の反動減が出るか特定することは困難であるが、一部の大手自動車メーカーでは10月以降の生産を2割ほど削減することを予定している企業などもある。自動車販売の減少が年度後半の経済成長の下押し要因として大きく影響しそうだ。

その他に考えられる制度終了の影響としては、軽自動車の魅力が相対的に高まることなども考えられる。支援制度の恩恵が少なくここまで他車種に比して販売は振るわなかったが、消費者の節約志向が続いていることから補助金制度終了以降は低価格・低燃費を売り物とする軽自動車に再び消費者の目移ることが考えられる。自動車購入が大きく進んだ中、更に販売が増加していくことは想定しがたいが、他車種に比して落ち込み幅は限定的なものとなる可能性があるだろう。



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」



(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
 ※季節調整は当社